



## C O N T E N T S

### <トピックス>

#### ■ 日系新ビジネスへの挑戦

みなと銀行 上海駐在員事務所 所長 河村真二

### <アジアビジネス情報>

#### ■ ジェトロ海外マーケティング拠点事業（試験販売） in シンガポール・タイ・マレーシア

### <みなと銀行からのお知らせ>

- 第3回「みなとアジア・カフェ」を開催しました
- 第16回「みなと上海セミナー・懇親会」開催のご案内
- NEWS RELEASE  
「アジアビジネスサポート業務提携のお知らせ」

### <ニュース・統計資料>

#### ■ アジアニュース・主要経済指標



みなと銀行

国際業務部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。



# 日系新ビジネスへの挑戦

みなと銀行上海駐在員事務所  
 所長 河村真二

いま、中国で広がりつつある日系企業の新ビジネスについて、ご紹介します。

## 環 境

ニュースでも報道されている通り、中国では日本製の空気清浄機がよく売れています。ローカル製品では数百元（数千円）から購入できるのですが、日本製の家庭用空気清浄機の平均的な価格は2千元前後（約4万円）です。

ローカル製品の一部にはフィルターと換気扇モーターだけのものもあります。空気清浄機にはJEMA規格（日本電機工業会）のような規格基準がなく、数百社のメーカーが乱立し、空気清浄機と呼べるかどうか分からない商品まで販売されています。

よく知っている消費者はPM2.5を除去できる高性能でしかも音の静かな日本製の空気清浄機を購入します。大気が重度汚染に達した時、子供が生まれた時、家の内装工事をした時などに購入する人が多いようです。中国の内装工事に使う塗料や接着剤にはホルムアルデヒドなどが含まれるため、有害物質や臭いを除去するのが目的です。

2009年頃の販売台数は約30万台でしたが、15年は300～400万台と言われています（表1）。それでも中国での普及率は未だ全世帯の1%に満たないと言われており、今後も市場としての魅力は十分にあります。

（表1）空気清浄器販売台数

年度	販売量(万台)	対前年増加率
2011年	112	10.90%
2012年	126	12.50%
2013年	240	90.50%
2014年(1～8月)	318	-

（出所）北京中怡康時代市場研究有限公司

## 住 宅

当地では住宅を購入する場合、内装工事がされていない「スケルトン方式」が一般的です。これは購入者自らが内装資材を調達し、内装工事を業者に依頼する方式です。日本では家が完成すると直ぐに住めますが、こちらでは完成後に換気を行い、2カ月くらい経ってから住むようです。

某日系ハウスメーカーは、日本製の資材や設備を使って内装工事を済ませた部屋を販売しています。価格面はローカルに比べ高くなりますが、日本製資材を使っているため、ホルムアルデヒドのような有害化学物質は少なく、シックハウス症候群等になりづらく安全なものです。どこの国でもお金持ちは体・健康には気をつけるものです。



(写真1) 日系ハウスメーカーが建設中の戸建住宅

また、中国では土地を所有できません。永く住み続けて将来の家族スタイルに合わせて家をつくるという考え方はあまりなかったのですが、ここに来てシンプルで体に優しく永く住める家が評価されつつあります (写真1)。

## 介護施設

中国も高齢化が進み、老人介護が社会問題になりつつあります。上海市には60才以上の高齢者が約414万人おり、年々増加しています(表2)。また、重度の認知症の人は約18万人いるとされています。日系企業が中国で20年前のホテルを改装して老人介護施設をオープンした例があります。



(写真2) 日系介護施設のシャワー設備

1カ月の入居費は介護の度合いにより3400~8000人民元(約6万8千円~16万円)です。日系メーカーのシャワー施設や、高齢者が乗り降りできる介護用の自動車もあります(写真2)。

施設に入居する理由の9割が「家族に負担をかけたくない」ということで、政府も1ベッドにつき2万元(約40万円)の補助をしています。中国は一人っ子政策を一部規制緩和しているものの、高齢者介護は大きな社会問題であり、また新しいビジネスチャンスでもあります。

(表2) 2014年上海市の高齢者人口

(万人、%)

年齢	人口	前年比増減(率)	総人口*に占める割合
60歳以上	413.98	26.36(6.8%)	28.8%
65歳以上	270.06	13.43(5.2%)	18.8%
70歳以上	177.03	5.10(3.0%)	12.3%
80歳以上	75.32	3.77(5.3%)	5.2%

(注)中国上海民政局公式データに基づき、上海駐在員事務所作成

\*2014年上海市の総人口(戸籍人口)は1438.69万人

## スーパー銭湯

今年2月、某日系温浴施設会社が上海に2店目のスーパー銭湯をオープンしました。1店目は、2013年2月にオープンし、昨年の来場客数は延べ50万人だったそうです。早速、2店目の施設に行ってきましたが、平日の夜にもかかわらず入場制限があり、休日には2時間待つこともあるそうです。



日系スーパー銭湯内（平日夜8:00頃）

入場料は138元（約2800円）と日本のスーパー銭湯に比べて相当割高です。受付でロッカーの鍵を受け取ると、館内でくつろぐ服を選びます。来場客のほとんどは中国人です。中国では湯船に浸かる習慣がなく、バスタブの無いシャワーだけという家もあると聞いていましたので、この施設の混雑ぶりには驚かされました。

## 最後に

中国でモノを売りたいという、中国マーケットを狙ったご相談は以前より増えてきています。今年に入り兵庫県内の商工会の方が地元産品を中国に売り込もうと、視察に来られました。

「日本で売れているから中国でも売れる」という考え方ではなく、中国人に受け入れてもらえるものにしなければならないと思います。

先ほどのスーパー銭湯の例で言えば、軟水が髪や肌にいいからと、中国の硬水を日本と同じ軟水に変えているそうです。見えないところまでこだわるので、これが受け入れられるのでしょう。

「爆買い」がいつまで続くのかは分かりませんが、中国人は良い物は良いと理解しており、良いものにはお金を使います。約3年前に起こった「日本製品不買運動」は一体何だったのかと感じます。

中国には日本だけでなく、アメリカや欧州など世界中の企業が進出しています。今は円安で価格競争力があっても、これからは分かりません。円安頼りではなく、当地で受け入れられる「日本的なサービスや技術」はニーズがあると思います。中国人にとって訪日ビザが取りやすくなった日本はより身近な国になり、日本にはチャンスです。コピー商品対策は必要ですが、「最新のサービス・技術を中国に出すと模倣されるから最新部分は出さない」という考え方では中国市場で後れを取るかもしれません。





**JETRO** 日本貿易振興機構（ジェトロ）

**海外マーケティング拠点事業（試験販売）  
in タイ・シンガポール・マレーシア**



アジアへの**農林水産物・食品輸出**にご興味のある皆さまのお手伝いをします！

**タイ・シンガポール・マレーシア**で商品を試験販売し、現地消費者へのモニタリングを通じた潜在顧客の発掘やマーケティング情報の収集などを行いフィードバックします。

■試験販売期間 **2015年7月～2016年2月**

■試験販売場所（タイ、シンガポール、マレーシアの以下3ヶ所。）

＜タイ＞伊勢丹タイランド店 4階

4/1-4/2 Central World, Rajdamri Road, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand

HP : <http://isetan.mistore.jp/store/world/com/jp/thai/index.html>

＜シンガポール＞伊勢丹スコッツ店 地下1階

350 Orchard Road Shaw House Singapore 238868

HP : <http://isetan.mistore.jp/store/world/com/jp/singapore/scotts.html>

＜マレーシア＞伊勢丹 KLCC 店

Suria KLCC Kuala Lumpur City Centre 50088 Kuala Lumpur, Malaysia  
(改装終了次第、LOT10 店へ移転予定。)

HP : <http://isetan.mistore.jp/store/world/com/jp/malaysia/klcc.html>

■参加費 無料

■募集対象

日本産農水産物・食品の PR および同国への輸出に関心のある企業・農業法人・生産者団体等からの下記対象品目の出品。

■対象品目

＜タイ＞青果物（柑橘類除く）、畜産物、水産物及び米等（加工品を含む）。

＜シンガポール＞青果物、畜産物、水産物、米、酒類及び茶等。

＜マレーシア＞青果物水産物、酒類及び茶等。

■主催・共催 ジェトロ（運営事業者：株式会社三越伊勢丹）

お申込締切り 2015年12月15日（火） 17時00分

詳しくは JETRO ホームページ

<https://www.jetro.go.jp/events/afa/76906362483b323e.html> をごらんください。

お問い合わせ先

＜お申し込みについて＞

株式会社 JTB 西日本

法人営業大阪支店内 公務営業部

E-mail : [japanesefoodquality@gmail.com](mailto:japanesefoodquality@gmail.com)

＜企画内容について＞

ジェトロ農林水産・食品課

（担当：岸・小澤・南雲・清水）

Tel : 03-3582-4966 Fax : 03-3582-7378

E-mail : [afa\\_marketing@jetro.go.jp](mailto:afa_marketing@jetro.go.jp)



## 第3回『みなとアジア・カフェ』開催報告


～アジアで買う／作る～

アジアでビジネスを展開している、あるいは計画しているお取引先さまで組織される「みなとアジアサークル」が主催する『みなとアジア・カフェ』を7月22日（水）に開催いたしました。3回目の開催となる今回は、「アジアで買う／作る」をテーマとして、リラックスしたカフェスタイルの雰囲気の中で、参加者同士が活発な意見交換を行いました。

席替えをしてメンバーを入れ替えながら、より多くの参加者と談話を行う「ワールド・カフェ」に加え、今回のメインテーマである「アジアで買う／作る」を既実践されている会員さまのインタビューを聞いたり、ゲストとしてお越しいただいた中小機構近畿本部販路開拓部国際化支援課の専門家に質問をしたりと、参加者それぞれが学び、ネットワーク作りの良い機会となりました。



参加した会員さまからは、「雰囲気もよく、有意義な時間であった。」、「勉強になった。アジアでの販売の可能性も感じた。」、「今後も参加したい。」などのお声を頂きました。今後も「みなとアジアサークル」では、アジアビジネスに関わる企業さまのお役に立てるイベントを開催して参ります。

 「みなとアジアサークル」は入会金・年会費無料の組織ですが、入会に際しまして一定の基準での審査がございます。詳しくは、みなと銀行国際業務部アジア室（TEL：078-333-3283）または、お取引店の担当者までお問合せ下さい。

**第16回**

**みなと上海セミナー・懇親会**



**『通信社から見た中国ビジネス』**

講師：時事通信社 上海支局代表 花里順二 氏

みなと銀行上海駐在員事務所では、『第16回みなと上海セミナー・懇親会』を開催いたします。セミナー終了後の懇親会は、中国に進出されている取引先企業さまの情報交換の場としてもご好評を頂いております。この機会に是非ご参加ください。

日時： 2015年9月16日（水）

18：00～19：00 第1部 セミナー

19：00～20：45 第2部 懇親会（着席・中華コース料理）

場所： 「過門香・點」（Chinese Dining & Café）

上海市長寧区茅台路179号

ARCH WALK 金虹橋商場

地下2階（LG2004、2005号）

（地下鉄2号線「婁山関路駅」

2号、3号出口より徒歩5分）



費用： 100元／お1人様

詳しくは、みなと銀行国際業務部アジア室（TEL:078-333-3283）  
または、お取引店の担当者まで、お問い合わせください。

**NEWS RELEASE**

**■アジアビジネスサポート業務提携のお知らせ**

みなと銀行は7月に G.A.コンサルタンツ株式会社とお客さまのベトナム人材採用支援等に関する業務提携契約を締結いたしました。

同社は、約20年前にベトナムに進出、同国内に3拠点を展開、これまでホーチミン工科大学、ホーチミン市技術師範大学と連携し人材育成に携わる等、ベトナム人材採用支援に優れたノウハウと高い実績を有していることから、お客さまへより広範なサービスを提供することが可能となります。

当行では、今後も地域の皆さまへの金融・情報サービスの提供を通じて、地域経済の活性化に貢献してまいります。



## アジアニュース・主要経済指標

### 【ベトナム】

4年前にバブルが崩壊した同国の不動産市場では新たなブームが起きており、不動産危機ピークの2013年初めには60億ドルに達していた在庫が、現在はその半分の水準まで減少している。同国政府は7月1日から、外国人や海外在住ベトナム人の不動産購入に関する規則を緩和しており、更なる回復に期待が寄せられている。

### 【マレーシア】

第2四半期の消費者信頼感調査結果によると、同国の指数（100を上回ると楽観的、下回ると悲観的）は、今年四月からの物品サービス税（GST）導入を背景に前期の94ポイントから89ポイントに低下した。周辺国をみるとフィリピンのみが上昇し122ポイントであったが、インドネシアは120、タイ111、ベトナム104ポイントと世界平均の96ポイントを上回っており高水準である。

### 【中国】

上海紙・解放日報によるとファストフード店やコンビニの参入により、上海市でコーヒーを提供する店が4,000店を突破した。上海、北京、広州など中国大都市でのコーヒー消費量は年間一人当たり20杯で、日本の200杯に比べるとまだまだ差が大きい。年間15%の勢いで増加しており、今後急速に普及が予測されている。

### 【インドネシア】

同国中央統計局は、7月のインフレ率（消費者物価指数=CPI）が前月同水準の7.26%であったと発表した。前月比では0.93%、年初来（1～7月）の累計インフレ率は1.90%に達した。

■CPI消費者物価指数（前年比、前年同月比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	0.06	4.77	2.01	2.50	1.80	2.11	2.24	2.00	12.63	6.40	2.95	6.38
2008年	1.38	5.90	4.32	4.70	3.52	6.63	5.47	5.43	19.89	10.27	8.16	8.32
2009年	▲1.34	▲0.68	0.52	2.80	▲0.86	0.63	▲0.81	0.65	6.52	4.90	4.25	10.83
2010年	▲0.70	3.33	2.38	3.00	0.96	2.83	3.28	1.72	11.75	5.13	3.78	12.11
2011年	▲0.28	5.42	5.28	4.00	1.42	5.24	3.81	3.18	18.13	5.37	4.73	8.87
2012年	▲0.04	2.65	4.06	2.20	1.93	4.58	3.02	1.68	6.81	3.98	3.16	9.30
2013年	0.35	2.63	4.33	1.30	0.79	2.38	2.19	2.09	6.04	6.40	2.93	10.92
2014年	2.73	1.99	4.43	1.30	1.20	1.03	1.90	3.16	1.84	6.42	4.18	6.38
2015年												
1月	2.40	0.80	4.10	0.80	▲0.94	▲0.40	▲0.41	1.00	0.94	6.96	2.40	5.19
2月	2.20	1.40	4.60	0.50	▲0.20	▲0.30	▲0.52	0.10	0.34	6.29	2.50	5.37
3月	2.30	1.40	4.50	0.40	▲0.61	▲0.30	▲0.57	0.90	0.93	6.38	2.40	5.25
4月	0.60	1.50	2.80	0.40	▲0.82	▲0.50	▲1.04	1.80	0.99	6.79	2.20	4.87
5月	0.50	1.20	3.00	0.50	▲0.74	▲0.40	▲1.27	2.10	0.95	7.15	1.60	5.01
6月	0.40	1.40	3.10	0.70	▲0.56	▲0.30	▲1.07	2.50	1.00	7.26	1.20	5.40
7月									0.90			



**■通貨（対ドル為替相場、年末・月末時点相場）**

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2008年12月	90.22	6.8255	7.7502	1,259.55	32.820	1.4445	34.690	3.4525	17,486	10,900	47.375	48.6775
2009年12月	92.38	6.8271	7.7544	1,157.00	31.980	1.4018	33.295	3.4235	18,479	9,390	46.100	46.5200
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1,121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19,498	8,978	43.620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1,161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21,049	9,068	43.810	53.1838
2012年12月	86.10	6.2316	7.7506	1,065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1,052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44.390	61.8553
2014年12月	119.44	6.2052	7.7545	1,087.60	31.642	1.3217	32.880	3.4965	21,388	12,412	44.788	63.1253
2015年1月	117.58	6.2543	7.7525	1,101.50	31.628	1.3526	32.760	3.6336	21,345	12,721	44.140	62.0250
2月	119.37	6.2671	7.7545	1,100.27	31.484	1.3601	32.328	3.6102	21,348	12,950	44.117	61.7950
3月	119.91	6.1999	7.7541	1,109.00	31.287	1.3745	32.538	3.7060	21,555	13,064	44.639	62.5825
4月	118.95	6.1992	7.7505	1,074.31	30.595	1.3207	32.968	3.5603	21,600	12,961	44.660	63.5225
5月	123.87	6.2004	7.7534	1,111.31	30.805	1.3485	33.690	3.6652	21,815	13,226	44.575	63.8650
6月	122.41	6.2081	7.7523	1,117.33	30.875	1.3455	33.775	3.7687	21,810	13,366	45.117	63.6818
7月	124.26	6.2077	7.7533	1,172.79	31.677	1.3749	35.188	3.8190	21,813	13,540	45.737	64.1113

**■株価（年末・月末時点相場 ※2008年は12月1日時点相場）**

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	クアラルンプール総合指数	ベトナムVN指数	ジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2008年12月	8,859.56	1,820.81	14,387.48	1,124.47	4,591.22	1,761.56	449.96	876.75	315.62	1,355.41	1,872.85	2,959.15
2009年12月	10,546.44	3,277.14	21,872.50	1,682.77	8,188.11	2,897.62	734.54	1,272.78	494.77	2,534.36	3,052.68	5,201.05
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年12月	17,450.77	3,234.68	23,605.04	1,915.59	9,307.26	3,365.15	1,497.67	1,761.25	545.63	5,226.95	7,230.57	8,282.70
2015年1月	17,674.39	3,210.36	24,507.05	1,949.26	9,361.91	3,391.20	1,581.25	1,781.26	576.07	5,289.40	7,689.91	8,808.90
2月	18,797.94	3,310.30	24,823.29	1,985.80	9,622.10	3,402.86	1,587.01	1,821.21	592.57	5,450.29	7,730.57	8,844.60
3月	19,206.99	3,747.90	24,900.89	2,041.03	9,586.44	3,447.01	1,505.94	1,830.78	551.13	5,518.68	7,940.49	8,491.00
4月	19,520.01	4,441.66	28,133.00	2,127.17	9,820.05	3,487.39	1,526.74	1,818.27	562.40	5,086.42	7,714.82	8,181.50
5月	20,563.15	4,611.74	27,424.19	2,114.80	9,701.07	3,392.11	1,496.05	1,747.52	569.56	5,216.38	7,580.46	8,433.65
6月	20,235.73	4,277.22	26,250.03	2,074.20	9,323.02	3,317.33	1,504.55	1,706.64	593.05	4,910.66	7,564.50	8,368.50
7月	20,585.24	3,663.73	24,636.28	2,030.16	8,665.34	3,202.50	1,440.12	1,723.14	621.06	4,802.53	7,550.00	8,532.85

**■政策金利（年末・月末時点）**

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	3Month-TIBOR	1年物貸出金利	HKMA香港ベースレート	韓国オフショールレート	台湾中銀ディスカウントレート	中銀翌日物貸出金利	タイ翌日物金利	MAOPRATE Index	VNREFINC Index	インドネシアリアファンレート	フィリピン翌日物借入金利	インドレポレート
2008年12月	0.74250	5.31	0.50	3.00	2.000	0.94	2.750	3.25	9.50	9.25	5.50	6.50
2009年12月	0.46364	5.31	0.50	2.00	1.250	0.64	1.250	2.00	8.00	6.50	4.00	4.75
2010年12月	0.34000	5.81	0.50	2.50	1.625	0.71	2.000	2.75	9.00	6.00	4.00	6.25
2011年12月	0.33643	6.56	0.50	3.25	1.875	0.65	3.500	3.00	15.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.30917	6.00	0.50	2.75	1.875	0.61	2.750	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年12月	0.22091	6.00	0.50	2.75	1.875	0.64	2.000	3.00	7.00	7.50	3.50	7.75
2014年12月	0.18090	5.60	0.50	2.00	1.875	0.77	2.000	3.25	6.50	7.75	4.00	8.00
2015年1月	0.17273	5.60	0.50	2.00	1.875	1.16	2.000	3.25	6.50	7.75	4.00	7.75
2月	0.17182	5.60	0.50	2.00	1.875	1.05	2.000	3.25	6.50	7.50	4.00	7.75
3月	0.17182	5.35	0.50	1.75	1.875	1.12	1.750	3.25	6.50	7.50	4.00	7.50
4月	0.17182	5.35	0.50	1.75	1.875	0.96	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	7.50
5月	0.17091	5.10	0.50	1.75	1.875	1.14	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	7.50
6月	0.17091	4.85	0.50	1.50	1.875	2.19	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	7.25
7月	0.17091	4.85	0.50	1.50	1.875	1.00	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	7.25

※日銀は金融市場調節を2013年4月よりマネタリーベースに変更。3Month-TIBORを参考記載。

※シンガポールは金融市場調節を為替レートにより実施。中央銀行翌日物貸出金利(Standing Facility Borrowing Rate)を参考記載。

**■実質GDP成長率（前年比、前年同期比）**

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	2.2	14.2	6.5	5.5	6.5	9.1	5.4	6.3	7.1	6.4	6.6	
2008年	▲1.0	9.6	2.1	2.8	0.7	1.9	1.7	4.8	5.7	7.7	4.2	
2009年	▲5.5	9.2	▲2.5	0.7	▲1.6	▲0.6	▲0.7	▲1.5	5.4	4.7	1.1	
2010年	4.8	10.4	6.8	6.5	10.6	15.4	7.5	7.4	6.4	6.4	7.6	
2011年	▲4.5	9.3	4.8	3.7	3.8	5.3	0.8	5.3	6.2	6.2	3.7	
2012年	1.8	7.7	1.7	2.3	2.1	2.5	7.3	5.5	5.3	6.0	6.7	5.1
2013年	1.6	7.7	3.1	2.9	2.2	4.4	2.8	4.7	5.4	5.6	7.1	6.9
2014年	▲0.1	7.4	2.5	3.3	3.7	3.0	0.9	6.0	6.0	5.0	6.1	7.3
2014年1月~3月	4.4	7.4	2.7	3.9	3.4	1.9	▲0.4	6.3	5.1	5.1	5.6	6.7
4月~6月	▲6.8	7.5	2.0	3.4	3.9	▲0.5	0.9	6.5	5.2	5.0	6.7	6.7
7月~9月	▲2.0	7.3	2.9	3.3	4.3	2.6	1.0	5.6	5.6	4.9	5.5	8.4
10月~12月	1.2	7.3	2.4	2.7	3.5	4.9	2.1	5.7	6.0	5.0	6.6	6.6
2015年1月~3月	3.9	7.0	2.1	2.5	3.4	4.2	3.0	5.6	6.0	4.7	5.2	7.5
4月~6月		7.0		2.2	0.6	▲4.6			6.3			

※空欄は数値見直し中

（出所）ブルームバーグ



## みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室  
TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

### みなと銀行 上海駐在員事務所 所長 河村 真二

みなと銀行上海駐在員事務所は 2007 年 4 月に開所しました。日本からの派遣行員 1 名、ローカルスタッフ 1 名の計 2 名体制で業務にあたっています。

中国の GDP は 2010 年に日本を追い越し世界第 2 位になり、引き続き経済成長をしています。これまでは中国の安いコストで製造し日本や欧米に輸出する、いわゆる「世界の工場」でしたが、経済成長に伴い収入が増え生活レベルも向上した中国の方をターゲットにした「人口 13 億人規模の巨大市場」に変わりつつあります。

弊所は中国進出支援、既に進出しているお取引先への情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会・セミナーの開催など多岐に亘るサポートをさせていただいています。ご要望、ご質問などございましたら弊所までお気軽にご相談ください。



#### お問い合わせ

みなと銀行  
国際業務部アジア室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町 2 丁目 1 番 1 号  
TEL. 078-333-3283 FAX. 078-331-7796